

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2026年 2月 27日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	湘南企業株式会社
所在地	〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通 60 朝日生命横浜ビル3F
代表者役職・氏名	代表取締役社長 君塚直司
担当者連絡先	電話： 045-226-5500
	メール： soumujinji@shounankigyo.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.shounankigyo.co.jp/index.html

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>1945年に横浜倉庫荷役業組合として発足した当社は、1950年に「湘南企業株式会社」を設立。創業時より港町ヨコハマの港湾物流分野における倉庫荷役業者として社会に貢献してまいりました。長年培ってきた荷役業のノウハウが新たな事業を創出し、現在では食品の流通加工や医薬品などの専門分野を扱うなど会社の発展を支えています。</p>
--


















3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	<ul style="list-style-type: none">・環境負荷の少ない機器・車両の導入や更新、およびそれらの適切な保守・点検・ソーシャルボンド等の購入	<ul style="list-style-type: none">・全業務車両のハイブリッド車等への置換えCO2 排出量前年比 5%削減自社工場での荷役機器整備率 95%以上維持・年度 1 件以上
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	安全で働きやすく、やりがいを実感できる職場の整備と創生	重大労災事故ゼロの継続 時間外管理と産業医制度の活用の継続 生産性向上への取組み (AI の活用による DX の進展) と表彰制度等の活用
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	人材の確保と育成による、高品質で安定した荷役を提供するエッセンシャルジョブ基盤の強化	採用活動の強化と幅広い人材の活用 若手従業員の採用 1 名以上 (新卒含む) 組織横断的な研修等年 1 回以上

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	外部教育機関による社員研修を実施する(年1回)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	パワハラ防止規程制定とともに社内に相談窓口を設置、顧問弁護士、社労士を社外窓口として設置、社員アンケート・社員研修を実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	客観的労働時間把握のため勤怠管理システム導入しており、月中に管理部門から関係部署に状況を通知し、過重労働防止策を講じている								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全委員による安全衛生委員会の実施(月1回) 社内安全パトロールの実施			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	産業医を雇用し従業員の希望により面談(診察)を実施			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	新卒者、女性、障がい者の採用とシニアの活用 女性管理職の登用					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	入社時研修の実施 社歴に合わせた社外研修 管理職研修実施				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	健康診断・人間ドックの実施 福利厚生サービス「ハマふれんど」入会 横浜健康経営認証取得 健康経営優良法人認定			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	WEB明細導入によりペーパーレス化 コピー用紙の再利用、ごみ分別の実施 レジ袋削減のためのエコバッグ配布										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	不要照明の消灯、空調温度の管理 社用車のHV化								7.3					13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	規制前のディーゼルフォークリフトを減らす(バッテリー、プロパン、クリーンディーゼルに移行) 社用車走行距離表に基づきCO2排出量を把握								7.2 7.3			12.4	13.3					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6									15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7				12	13.3	14	15				
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2					13						
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2	13	14	15				
製品・サービス	21 【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	社内安全パトロールの実施 顧客との定期ミーティングと合同パトロールの実施 自社修理センターを保有			3.9								12.4						
	22 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	自社工場での荷役機器整備率95%以上維持 顧客満足とコンプライアンスの両方を志向し、安全品質保証部を設置									9								
	23 【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	リチウムイオンバッテリー(長寿命)搭載のフォークリフトを導入						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	25 【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4						9	11	12		14	15		17	
	26 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	独立行政法人日本学生支援機構へ投資				4						11			14	15		17	
	27 【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	水道水を利用してバッテリー液を精製 神奈川県産品の積極的利用、活用、購入を図る									8	9	11	12	13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	ホームページにSDGsへの取り組みを掲載 ニュースレター(社内報)で従業員にSDGs参加を啓蒙								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	コンプライアンス推進室の設置																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)																	16 17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	リスクマネジメント・危機管理委員会の設置																16	
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	サステナビリティ委員会の設置 パーパス経営の理念に基づく、企業の社会的存在意義																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	防災備品・災害時食糧備蓄の推進 横浜市一斉帰宅抑制賛同企業登録 IP無線機(ハザードトーク)導入 リスクマネジメント・危機管理委員会の設置									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載して下さい。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載して下さい。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載して下さい。
- ・「主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。